

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 事務本部 経理部長 大倉 康宏

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	36,998	36,310	53,883
経常利益	(百万円)	2,134	2,516	3,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,374	1,610	2,176
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,193	358	2,638
純資産額	(百万円)	66,712	67,661	68,157
総資産額	(百万円)	82,581	83,111	83,559
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	52.64	61.68	83.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.4	81.0	81.1

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.81	18.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国内での緊急事態宣言や海外でのロックダウン等の実施により経済環境は大きく悪化しました。その後、緊急事態宣言の撤廃やロックダウンの解除等により経済活動が徐々に再開してはいるものの、同感染症の再拡大や長期化の懸念もあり、日本経済、世界経済ともに先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、当初発生していた移動制限や業務中断といった事象も緊急事態宣言の撤廃に伴い解消し、社会インフラの更新需要や国土強靱化予算・補正予算を背景とした防災・減災需要への対応業務を中心に各業務が順次回復してきています。一方、海外においては、原油・資源価格の低迷に伴う需要への影響が継続するとともに、欧州や米国におけるロックダウン等の再発動等の動きもあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような中での当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は438億4百万円(前年同期比99.8%)。なお、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比92.5%)となりました。売上高は363億1千万円(同98.1%)、営業利益は、21億1千2百万円(同121.4%)となりました。これにより、経常利益は25億1千6百万円(同117.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円(前期比117.2%)と増益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化計画推進や補正予算執行を背景に、国内公共部門における需要が堅調に推移したことや、中断していた海外のインフラ整備関連工事の再開やインフラ関連機器事業を行う米国子会社の業績復調等が見られました。こうした中、受注高は168億8千8百万円(前年同期比109.9%)。ただし、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比89.5%)となりました。売上高は135億3千4百万円(同102.0%)と増収となり、また、営業利益は8億6千6百万円(同105.9%)と増益となりました。

#### 防災・減災事業

引続き、これまでの豪雨災害による伴う防災・減災関連事業が底堅く推移したものの、昨年度の大口径案件の反動等もあり、受注高は115億3千9百万円(前年同期比95.4%)となりました。売上高は94億9千6百万円(同100.3%)とほぼ前年同期並みでしたが、営業利益は6億9千8百万円(同163.0%)と増益となりました。

#### 環境事業

緊急事態宣言撤廃に伴い経済活動が再開される中で、風力発電事業に伴う環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などが順調に推移したこともあり、受注高は84億8百万円(前年同期比109.8%)となりました。売上高は、68億2千9百万円(同101.6%)、営業利益は7億2千2百万円(同117.4%)と増収・増益となりました。

#### 資源・エネルギー事業

国内においては、引続き洋上風力発電関連業務の需要が堅調に推移しました。一方で、原油価格や非鉄金属等の資源価格低迷を背景に海外グループ子会社の受注不振が継続していることもあり、受注高は69億6千7百万円（前年同期比79.6%）となりました。売上高は、64億5千万円（同85.6%）と減収、損益は2億2百万円の営業損失となりました（前年は1億4千1百万円の営業損失）。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円減少し、831億1千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億3千4百万円増加し、612億4千万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が75億1千5百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億2千6百万円減少した一方で、現金及び預金が83億6千7百万円増加したことや、リース債権及びリース投資資産が7億1千4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円減少し、218億7千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億2千2百万円減少したこと、有形固定資産が3億6千2百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、154億5千万円となりました。これは主として、賞与引当金が7億6百万円増加した一方で、業務未払金が3億1千8百万円減少したこと、未払法人税及び住民税が1億7千7百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し、676億6千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億7千1百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が6億2千9百万円減少、為替換算調整勘定が5億3千7百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,582,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,582,573	27,582,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		27,582,573		16,174		4,043

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,468,700	3,494	
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,027,400	260,274	
単元未満株式	普通株式 86,473		
発行済株式総数	27,582,573		
総株主の議決権		263,768	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託E口)が保有する349,400株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,466,400株、「単元未満株式」が30株であります。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,119,300	349,400	1,468,700	5.32
計		1,119,300	349,400	1,468,700	5.32

- (注) 1. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として349,400株拋出	資産管理サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,466,400株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.32%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,352	34,719
受取手形及び売掛金	1,781	1,355
完成業務未収入金	22,911	15,396
リース債権及びリース投資資産	2,934	3,649
有価証券	1,199	900
未成業務支出金	755	674
商品及び製品	785	840
仕掛品	765	1,007
原材料及び貯蔵品	1,780	2,014
その他	864	701
貸倒引当金	26	19
流動資産合計	60,105	61,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,684	4,434
土地	6,146	6,051
その他（純額）	1,766	1,749
有形固定資産合計	12,597	12,234
無形固定資産		
のれん	183	149
その他	1,168	1,085
無形固定資産合計	1,351	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	6,297	5,374
退職給付に係る資産	1,569	1,527
その他	2,046	1,888
貸倒引当金	408	389
投資その他の資産合計	9,504	8,401
固定資産合計	23,453	21,871
資産合計	83,559	83,111



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636	562
業務未払金	1,831	1,512
短期借入金	104	149
未払法人税等	864	687
製品保証引当金	125	127
賞与引当金	141	847
受注損失引当金	161	164
その他	6,337	6,090
流動負債合計	10,201	10,141
固定負債		
退職給付に係る負債	1,866	1,845
株式給付引当金	208	199
その他	3,125	3,263
固定負債合計	5,200	5,308
負債合計	15,402	15,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	39,096	39,867
自己株式	1,826	1,823
株主資本合計	68,521	69,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,130
土地再評価差額金	2,797	2,804
為替換算調整勘定	107	429
退職給付に係る調整累計額	175	119
その他の包括利益累計額合計	753	1,984
非支配株主持分	389	349
純資産合計	68,157	67,661
負債純資産合計	83,559	83,111

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	36,998	36,310
売上原価	25,601	24,595
売上総利益	11,396	11,714
販売費及び一般管理費	9,656	9,601
営業利益	1,739	2,112
営業外収益		
受取利息	143	87
受取配当金	65	60
持分法による投資利益	6	25
為替差益	-	10
不動産賃貸料	40	40
貸倒引当金戻入額	59	24
受取保険金及び保険配当金	82	87
固定資産売却益	7	13
その他	48	94
営業外収益合計	453	443
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	19	-
貸倒引当金繰入額	-	7
不動産賃貸原価	10	10
固定資産除却損	1	4
その他	23	8
営業外費用合計	59	39
経常利益	2,134	2,516
特別利益		
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
投資有価証券売却損	53	1
減損損失	-	12
特別損失合計	53	13
税金等調整前四半期純利益	2,095	2,502
法人税等	744	913
四半期純利益	1,350	1,589
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	24	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	1,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,350	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	629
為替換算調整勘定	445	545
退職給付に係る調整額	7	55
その他の包括利益合計	157	1,231
四半期包括利益	1,193	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	388
非支配株主に係る四半期包括利益	29	29

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、景気の減速や原油・資源価格市場の低迷、並びに移動制限といった状況が発生し、海外のグループ子会社を中心に売上が減少する等、当社グループの業績に対する影響が少なからず発生しています。現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて、当該状況は少なくとも2020年12月末までは継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	2百万円	-百万円
支払手形	3百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	840百万円	862百万円
のれんの償却額	22百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	370	14.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	370	14.00	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。  
 2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	16.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	423	16.00	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。  
 2. 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,272	9,465	6,722	7,538	36,998	-	36,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	70	26	16	508	508	-
計	13,668	9,535	6,748	7,554	37,507	508	36,998
セグメント利益 又は損失( )	818	428	615	141	1,721	18	1,739

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte. Ltd.社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,534	9,496	6,829	6,450	36,310	-	36,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	33	33	23	549	549	-
計	13,993	9,529	6,863	6,473	36,859	549	36,310
セグメント利益 又は損失( )	866	698	722	202	2,085	27	2,112

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部について、その事業領域を見直し、メンテナンス事業部、流域・砂防事業部、社会インフラ事業部とする組織の再編を実施いたしました。再編後のメンテナンス事業部は、いわゆるインフラの維持管理業務を主体とします。一方、社会インフラ事業部は新規のインフラ事業を主体とします。流域・砂防事業部は、激化する自然災害の防災・減災事業を主体とします。

この組織の再編に伴い、従来「インフラ・メンテナンス事業」に含まれていた、流域・水資源事業関連業務について、「防災・減災事業」に変更いたしております。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円64銭	61円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,374	1,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,374	1,610
普通株式の期中平均株式数(株)	26,113,038	26,114,521

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
 前第3四半期連結累計期間350,559株、当第3四半期連結累計期間348,737株

2 【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 423百万円  
 (ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年9月23日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良知久印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田建二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。